

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 ユシロ化学工業株式会社
 コード番号 5013 URL <http://www.yushiro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

(氏名) 長井 禎明
 (氏名) 広部 雅久

TEL 03-3750-6761

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	20,122	—	1,043	—	1,377	—	497	—
20年3月期第3四半期	20,173	6.0	1,989	9.3	2,406	14.2	1,598	20.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	34.11	—
20年3月期第3四半期	108.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	30,720	—	18,751	—	57.5	—	1,374.33	—
20年3月期	33,473	—	22,706	—	65.1	—	1,474.59	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 17,648百万円 20年3月期 21,781百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	20.00	—	27.00	47.00
21年3月期	—	15.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

※当期の期末配当金の予想については、経営環境の先行きが不透明であることから、通期の実績等を勘案した上で発表することとし、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	△13.6	500	△79.0	870	△69.8	70	△96.3	4.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 15,200,065株 20年3月期 15,200,065株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,358,307株 20年3月期 428,862株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 14,577,607株 20年3月期第3四半期 14,771,439株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に対する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれております。世界経済、原油価格情勢、為替の変動に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の数値と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国に端を発した金融危機による景気後退が秋以降急速に進行し、世界同時不況とも言うべき厳しい環境にあります。当社の主要顧客である日系自動車業界は、世界的な規模での需要の冷え込みから、秋以降自動車生産台数が国内外ともに大幅な生産減となり、相次いで計画の下修正が発表されています。

このような環境下、自動車関連業界を主要な顧客とする当社の業績面につきましては、自動車生産減の影響により当第3四半期連結会計期間の売上高は大幅な低下となりましたが、第2四半期連結累計期間までの業績が堅調であったことから、連結売上高は前年同期比0.3%減の20,122百万円となりました。利益面につきましては、国内外での原材料価格高騰による営業利益への影響及び国内において投資有価証券評価損を計上したことによる税金等調整前四半期純利益への影響が大きく、前年同期を下回る結果となりました。

その結果、連結の営業利益は前年同期比47.6%減の1,043百万円、経常利益は前年同期比42.8%減の1,377百万円、四半期純利益は前年同期比68.9%減の497百万円となりました。

(1) セグメント別の概況

①金属加工油剤関連事業

金属加工油剤関連事業では、自動車業界の大幅生産減の煽りを受け、主力の切削油剤等の製品が11月以降大きく落ち込みましたが、第2四半期連結累計期間までの国内外での業績が順調であったこと及び重点取扱製品である太陽電池用切断油剤が順調であったことから、売上高は前年並みを維持しました。

また、今夏まで高騰が続いた原油、ナフサ、天然油脂等の主要原材料価格は未だ高止まりしており、価格改定、原価低減等に努めましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は前年同期比0.5%増の17,489百万円でしたが、営業利益は前年同期比47.4%減の979百万円となりました。

②ビルメンテナンス関連事業

ビルメンテナンス業界は、市況の低迷が続いており、厳しい価格競争による低価格化が更に進行しています。このような状況下、価格改定、原価低減及び高付加価値製品の取扱により利益確保に努めましたが、売上高は前年同期比10.3%減の1,266百万円、営業利益は前年同期比81.2%減の9百万円となりました。

③産業廃棄物処理関連事業

8月以降の市況悪化を受け、建築廃棄物をはじめ各種廃棄物の入荷が減少しましたが、7月以前の業績が堅調だったことにより売上高はほぼ前年並みを維持しました。

しかし、減価償却資産の耐用年数改正による減価償却費の増加と法定点検に係る修繕費の引当負担により、営業利益は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は前年同期比1.0%増の1,365百万円、営業利益は31.1%減の52百万円となりました。

(注) 前年同期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、30,720百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,753百万円減少しました。主な要因は、「投資有価証券」が1,709百万円、「現金及び預金」が577百万円、「有形固定資産」が574百万円減少したことによります。

負債は、11,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,202百万円増加しました。主な要因は、「短期借入金」で2,208百万円増加したものの、「支払手形及び買掛金」が500百万円、「長期借入金」が225百万円、「賞与引当金」が228百万円減少したことによります。

純資産は、18,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,955百万円減少しました。主な要因は、「自己株式」が2,256百万円増加したこと、「為替換算調整勘定」が1,551百万円減少したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は4,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ526百万円減少しました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は1,121百万円増加しました。これは、税金等調整前四半期純利益847百万円、減価償却費780百万円、売上債権の減少142百万円等の収入がありましたが、法人税等の支払569百万円、仕入債務の減少465百万円等の支出によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は477百万円減少しました。これは、主に有形固定資産の取得346百万円、投資有価証券の取得239百万円等の支出によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は866百万円減少しました。これは、短期借入金2,306百万円等の収入がありましたが、自己株式の取得2,256百万円、配当金の支払620百万円等の支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国に端を発した金融危機による景気後退が秋以降進行し、世界同時不況とも言うべき厳しい環境にあります。当社の主要顧客である日系自動車業界は、世界的規模での需要の冷え込みから、秋以降自動車生産台数が国内外とも生産減となり、相次いで計画の下方修正を発表されています。このような経済情勢や最近の業績動向を踏まえ、平成20年11月7日に公表しました平成21年3月期の業績予想を見直しました。なお、当該予想に関する詳細は、平成21年2月10日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸残高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目について、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

また、従来、営業外費用で計上しておりました、たな卸資産廃棄損は、評価損・廃棄損合わせて収益性の低下を総合的に把握するため、第1四半期連結会計期間より売上原価で計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が42百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ25百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響はありません。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

⑤子会社エヌエス・ユシロ(株)は、機械装置の法令点検に係る定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定期修繕に要する支出見込額のうち、当第3四半期連結累計期間に対応する費用を修繕引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、次回の定期修繕時までの稼働期間に対応した費用按分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財務状況の健全化を図ることを目的として行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ29百万円減少しております。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の構築物、機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ68百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,566	5,143
受取手形及び売掛金	6,071	6,330
有価証券	190	189
商品	3	6
製品	1,032	1,035
半製品	71	63
原材料	1,309	1,218
貯蔵品	46	52
未収還付法人税等	256	—
繰延税金資産	239	230
その他	487	324
貸倒引当金	△51	△49
流動資産合計	14,223	14,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,669	3,865
機械装置及び運搬具(純額)	1,939	2,309
工具、器具及び備品(純額)	355	391
土地	4,483	4,497
建設仮勘定	123	84
有形固定資産合計	10,572	11,147
無形固定資産		
無形固定資産合計	71	75
投資その他の資産		
投資有価証券	4,098	5,807
保険積立金	500	458
長期預金	700	700
繰延税金資産	376	242
その他	222	542
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	5,852	7,705
固定資産合計	16,496	18,928
資産合計	30,720	33,473

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,811	4,312
短期借入金	3,323	1,115
1年内償還予定の社債	80	80
未払金	470	604
未払消費税等	28	26
未払法人税等	208	301
繰延税金負債	3	6
賞与引当金	306	534
役員賞与引当金	19	21
その他	868	653
流動負債合計	9,119	7,655
固定負債		
社債	80	120
長期借入金	1,042	1,267
繰延税金負債	53	53
退職給付引当金	1,124	1,079
役員退職慰労引当金	206	243
修繕引当金	29	—
長期預り保証金	155	153
負ののれん	10	14
その他	147	180
固定負債合計	2,849	3,111
負債合計	11,968	10,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,994	3,994
利益剰余金	14,815	14,938
自己株式	△2,554	△298
株主資本合計	20,504	22,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	187
為替換算調整勘定	△2,841	△1,289
評価・換算差額等合計	△2,855	△1,102
少数株主持分	1,102	925
純資産合計	18,751	22,706
負債純資産合計	30,720	33,473

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	20,122
売上原価	14,592
売上総利益	5,530
販売費及び一般管理費	4,486
営業利益	1,043
営業外収益	
受取利息	98
受取配当金	42
受取保険金	62
為替差益	0
持分法による投資利益	102
負ののれん償却額	3
その他	88
営業外収益合計	398
営業外費用	
支払利息	34
その他	30
営業外費用合計	64
経常利益	1,377
特別利益	
固定資産売却益	3
投資有価証券売却益	27
貸倒引当金戻入額	0
供託金清算益	108
その他	0
特別利益合計	140
特別損失	
固定資産売却損	3
投資有価証券評価損	666
その他	0
特別損失合計	670
税金等調整前四半期純利益	847
法人税等	236
少数株主利益	113
四半期純利益	497

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	847
減価償却費	780
負ののれん償却額	△3
持分法による投資損益(△は益)	△102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△223
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36
受取利息及び受取配当金	△140
支払利息	34
売上債権の増減額(△は増加)	142
たな卸資産の増減額(△は増加)	△177
仕入債務の増減額(△は減少)	△465
その他	500
小計	1,198
利息及び配当金の受取額	151
利息の支払額	△31
法人税等の支払額	△569
供託金清算による収入	371
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20
定期預金の払戻による収入	70
投資有価証券の取得による支出	△239
投資有価証券の売却による収入	38
有形固定資産の取得による支出	△346
有形固定資産の売却による収入	10
その他	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,306
長期借入金の返済による支出	△350
配当金の支払額	△620
少数株主への配当金の支払額	△96
少数株主からの払込みによる収入	151
自己株式の取得による支出	△2,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△303

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△526
現金及び現金同等物の期首残高	5,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,736

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	金属加工油剤 関連事業 (百万円)	ビルメンテナンス 関連事業 (百万円)	産業廃棄物 処理関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	17,489	1,266	1,365	20,122	—	20,122
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	18	20	(20)	—
計	17,492	1,266	1,383	20,142	(20)	20,122
営業利益	979	9	52	1,041	1	1,043

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 金属加工油剤関連事業 ……切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、アルミ離型剤、新素材加工油剤、その他関連製品
- (2) ビルメンテナンス関連事業 ……樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器類、その他関連製品・商品
- (3) 産業廃棄物処理関連事業 ……産業廃棄物処理及び関連する役務サービス

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、従来、営業外費用で計上しておりました、たな卸資産廃棄損は、評価損・廃棄損合わせて収益性の低下を総合的に把握するため、第1四半期連結会計期間より売上原価で計上しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「金属加工油剤関連事業」、「ビルメンテナンス関連事業」の営業利益が39百万円、3百万円それぞれ減少しております。

4 子会社エヌエス・ユシロ(株)は、機械装置の法令点検に係る定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定期修繕に要する支出見込額のうち、当第3四半期連結累計期間に対応する費用を修繕引当金として計上する方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「産業廃棄物処理関連事業」の営業利益が29百万円減少しております。

5 第1四半期連結会計期間から、当社及び国内連結子会社の構築物、機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「金属加工油剤関連事業」、「ビルメンテナンス関連事業」及び「産業廃棄物処理関連事業」の営業利益が22百万円、1百万円及び44百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	中国 (百万円)	ブラジル (百万円)	タイ (百万円)	マレーシア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	15,087	1,291	1,758	1,003	472	508	20,122	—	20,122
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	287	68	152	—	—	17	525	(525)	—
計	15,374	1,360	1,910	1,003	472	526	20,647	(525)	20,122
営業利益	409	80	256	167	117	31	1,061	(18)	1,043

(注) 1 区分は国別によっております。

2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、従来、営業外費用で計上しておりました、たな卸資産廃棄損は、評価損・廃棄損合わせて収益性の低下を総合的に把握するため、第1四半期連結会計期間より売上原価で計上しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が42百万円減少しております。

3 子会社エヌエス・ユシロ(株)は、機械装置の法令点検に係る定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定期修繕に要する支出見込額のうち、当第3四半期連結累計期間に対応する費用を修繕引当金として計上する方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が29百万円減少しております。

4 第1四半期連結会計期間から、当社及び国内連結子会社の構築物、機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が68百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アメリカ	中国	ブラジル	タイ	マレーシア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,072	1,758	1,003	472	220	809	5,336
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	20,122
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.3	8.7	5.0	2.3	1.1	4.0	26.5

(注) 1 区分は国別によっております。

2 その他の主な国

韓国、台湾、インドネシア、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成20年12月17日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、平成20年12月25日において、1,928,000株、取得価額総額2,253百万円の自己株式を取得しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は2,554百万円となっております。

「参考資料」

前四半期にかかる連結財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
売上高	20,173
売上原価	13,556
売上総利益	6,616
販売費及び一般管理費	4,626
営業利益	1,989
営業外収益	479
営業外費用	62
経常利益	2,406
特別利益	66
特別損失	12
税金等調整前四半期純利益	2,460
税金費用	700
少数株主利益	161
四半期純利益	1,598

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	2,460
2 減価償却費	754
3 負ののれん償却額	△3
4 持分法による投資利益	△250
5 貸倒引当金の増加(△減少)額	△0
6 賞与引当金の増加(△減少)額	△235
7 役員賞与引当金の増加(△減少)額	△19
8 退職給付引当金の増加(△減少)額	17
9 役員退職慰労引当金の増加(△減少)額	△90
10 受取利息及び受取配当金	△110
11 支払利息	38
12 売上債権の減少(△増加)額	△223
13 たな卸資産の減少(△増加)額	△232
14 仕入債務の増加(△減少)額	395
15 未払消費税等の増加(△減少)額	△83
16 その他	46
小計	2,460
17 利息及び配当金の受取額	120
18 利息の支払額	△42
19 法人税等の支払額	△763
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,774
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△60
2 定期預金の払戻による収入	60
3 投資有価証券の取得による支出	△1,337
4 投資有価証券の売却による収入	277
5 有形固定資産の取得による支出	△533
6 有形固定資産の売却による収入	60
7 その他	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,348
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金増減額	840
2 長期借入金による収入	150
3 長期借入金の返済による支出	△277
4 配当金の支払額	△1,034
5 少数株主への配当金の支払額	△59
6 自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	94
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	138
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,189
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	5,327

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	金属加工油剤 関連事業 (百万円)	ビルメンテナ ンス関連事業 (百万円)	産業廃棄物 処理関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	17,408	1,412	1,351	20,173	—	20,173
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	20	23	(23)	—
計	17,411	1,412	1,371	20,196	(23)	20,173
営業利益	1,861	51	76	1,989	0	1,989

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 金属加工油剤関連事業 ……切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、アルミ離型剤、新素材加工油剤、その他関連製品

(2) ビルメンテナンス関連事業 ……樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器類、その他関連製品・商品

(3) 産業廃棄物処理関連事業 ……産業廃棄物処理及び関連する役務サービス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	中国 (百万円)	ブラジル (百万円)	タイ (百万円)	マレーシア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	15,263	1,429	1,470	1,118	464	426	20,173	—	20,173
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	244	68	83	—	—	—	396	(396)	—
計	15,508	1,497	1,553	1,118	464	426	20,569	(396)	20,173
営業利益	1,143	203	240	228	130	41	1,989	0	1,989

(注) 区分は国別によっております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	アメリカ	中国	ブラジル	タイ	マレーシア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,429	1,470	1,118	464	426	354	5,264
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	20,173
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.1	7.3	5.6	2.3	2.1	1.8	26.1

(注) 1 区分は国別によっております。

2 その他の主な国

韓国、台湾、インドネシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。